

いわての復興教育の実践状況に関する現状と課題 —小学校や中学校、高等学校への調査を踏まえて—

鈴木 久米男*, 麦倉 哲・菊地 洋**

(令和4年2月1日受理)

I はじめに

東日本大震災以降、岩手県の小学校や中学校、高等学校等では、震災の教訓を伝え復興を支えるための人材育成を図るために、復興教育が実践されている。本研究の目的は、震災発生から10年が経過したことを踏まえ、岩手県内の各学校における復興教育の実践状況と課題を明らかにすることにより、今後の指導の在り方を検討することである。そのために、小学校や中学校、高等学校の教員及び児童生徒に対して復興教育の実践状況に関する調査を実施した。調査結果を分析することにより、復興教育の現状と課題を明らかにし、今後の在り方を検討した。

本研究主題を設定した理由の第一として、東日本大震災から10年が経過したことから復興教育の実践状況を把握し、今後の在り方を検討する必要があると考えたことがある。復興教育の現状を明らかにすることにより、復興教育に対する教員や児童生徒の認識、復興教育の実践における校種及び立地による違いを明らかにすることができる。このことにより、今後の復興教育のあり方を検討できる。第二に、復興教育の実践状況の把握が十分でないことがある。小学校や中学校、高等学校各校のカリキュラムの編成や実践状況の一部は明らかにされてきてはいるが、全容は不明のままである。第三に校種による実践状況の違いが検討されていないことがある。一般的には小学での実践状況がよいとされるが、校種による比較検討は十

分ではない。

以上のように今後の復興教育の在り方や実践状況の把握、さらに校種による違いを明らかにする必要性から、本研究主題を設定した。

本研究の課題を踏まえて、災害等に対する児童生徒の認識の実態や、学校における防災教育の実践状況さらに、防災教育の実践のあり方に関する先行研究をみていく。

第一は、災害等に対する児童生徒の認識の実態に関する先行研究である。三上(2019)は、高等学校の生徒の復興教育に対する認識調査の結果を報告している。その中で、「いきる」と「かかわる」の価値項目の実現度に対する生徒の認識について、いくつかの調査項目で沿岸部よりも内陸部の生徒の方が有意に高くなっている、とした。このことから、「いきる」と「かかわる」の実現度の認識に、内陸と沿岸の立地による違いがあることが示された。鈴木・佐藤 他(2020)は、A県内の小学校や中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒の自然災害を含む学校事故等への認識調査の結果を報告している。その中で、児童生徒の災害を含む学校事故の発生頻度への認識として、校種による違いがみられたとした。しかし、深刻度については、全体として「火災」とともに「地震・津波」としており、児童生徒の発達段階に応じた指導の必要性を指摘した。また、池田・福本・難波・湯藤(2020)は高校生の「学校の安全・安心」に関する認識の分析結果を報告した。その中

*岩手大学 大学院教育学研究科, **岩手大学教育学部

で、「学校の安全・安心」を高める要因として、「知識・技術の実行」と「対処法の理解」を個人レベルの要因、「身近な安全・安心」と「学校文化の認識」を集団レベルの要因として、双方を高める必要があるとしている。

これらの先行研究により、児童生徒の災害を含む学校安全に対する認識が明らかにされてきている。しかし、安全教育を受ける側の児童生徒と指導する側の教員の認識差に関する検証は十分ではない。

第二は防災教育の実施状況の把握に関する先行研究である。梅澤・大桃(2014)は、いわての復興教育への小・中学校の取り組みに関する調査を行った。報告の中で、取り組み内容における学校の立地による違いとして、「他の地域に関連した内容」や「ボランティア」「道徳教育」への取り組みの選択状況において、内陸の学校の方が有意にあてはまるとしており、学習内容に立地の差があることを報告している。また、佐々木(2018)は、小学校におけるいわての復興教育の実施体制を調査した。その中で、復興教育の学校経営における位置づけやマネジメントの意識については、沿岸に立地している学校が有意に高いことを報告している。さらに、小松山(2021)は、いわての復興教育実施の経緯や現状を報告している。その中で、いわての復興教育の目的を未来志向として、郷土を愛し、地域の復興・発展を支える人材を育成することとしている。さらに、今後の課題として、震災経験のない児童生徒及び教職員に対する伝承のための「体験」を中心とした指導方法の開発が必要であるとしている。

これらの先行研究により、防災及びいわての復興教育の実践状況が明らかになってきた。しかし、学校で行われている防災や復興教育に対する児童生徒の認識の実態について、校種の違いを踏まえて明らかにしているとはいえない。

第三は防災教育の実践のあり方に関する先行研究である。藤岡(2018)は、東日本大震災後の防災・減災、復興教育に関する学校での取り組みの動向を報告している。その中で、学校教育におけ

る教科の知識・技能の習得と防災・減災、復興教育を統合した取り組みが必要であると指摘している。さらに、これらの教育が今後の日本にとって不可欠な取り組みであるとしている。さらに、森本(2021)は、阪神・淡路大震災以降の学校防災に対する文部科学省の取組を報告している。その中で、学校の防災を含む学校安全に関する取り組みの質の向上を図ることや、体系的な安全教育を指導するための教員研修の必要性を指摘している。また、遠藤(2021)は、宮城県教育委員会による防災・減災教育の取組と今後の推進策を報告している。その中で、今後の推進策としてこれまでの取組に加え、被災地訪問型研修の拡充や、地域連携による学校防災体制の構築に関する取組を新たに予定していると報告している。

これらの先行研究により、防災教育の実践の現状や課題が明らかにされてきた。しかし、学校における防災及び復興教育の現状と今後の在り方についての検討については十分ではない。

以上のように、防災及び復興教育の現状と課題に関する先行研究は、児童生徒の防災意識の現状や岩手県及び他の都道府県等での復興教育や防災教育の実施状況、及び防災教育のあり方について、現状及び課題を明らかにしてきた。

しかし、防災教育、特にいわての復興教育の現状及び、防災教育における指導する側の教員と学習者としての児童生徒の認識の実態や両者の違いについては、十分な検討がなされているとはいえない。さらに、震災から10年が経過し、今後の防災教育としての復興教育の在り方を検討することも必要となってくる。

このことを踏まえて、本研究の目的を、岩手県内の各学校における復興教育の実施状況と課題を明らかにすることにより、今後の指導の在り方を検討すること、とした。

本論の構成として、Ⅱ章で調査方法の概要を示す。Ⅲ章では調査結果に基づいて災害及び復興教育の実践状況を検討する。さらに、Ⅳ章では復興教育に対する今後の取り組みの在り方を検討する。Ⅴ章では本論のまとめを行う。

II 調査の方法

本研究の目的を踏まえた岩手県内の小学校や中学校、高等学校における復興教育の実態把握のための調査は、岩手日報社と岩手大学が合同で行った。

実施期間は2020年10月から11月である。岩手県内の抽出校を対象とし、調査紙を郵送することにより実施した。

調査対象とした小学校や中学校、高等学校の学校数及び児童生徒、教員数は表1のとおりである。さらに調査内容は、表2のとおりである。

表1 調査した校種、児童生徒数及び教員数

校種	立地	校数	児童生徒数	教員数
小学校	内陸	11	540	200
	沿岸	13	245	155
中学校	内陸	9	631	136
	沿岸	7	329	106
高等学校	内陸	5	419	152
	沿岸	12	793	322
合計	内陸	25	1590	582
	沿岸	32	1414	683
全体合計		57	2957	1071

児童生徒を対象とした調査項目は、震災からの教訓や防災意識の実態、防災、復興教育を学ぶ機会と効果等である。教員を対象とした調査項目は、震災の指導状況や震災の教訓、防災意識の実態、いわての復興教育の指導状況等である。なお、本報告では表2の調査の一部として、児童生徒については、⑤の防災、復興教育を学ぶ機会と効果、教員については、⑤の災害及びいわての復興教育の指導状況に関する内容の調査結果を検討する。

III 災害及び復興教育の実践状況

本章では、岩手県の小学校や中学校、高等学校での防災及び復興教育の指導の実態を、調査結果に基づいて検討する。

1 児童生徒の震災や災害を学ぶ機会に対する認識の実態

岩手県における小学校や中学校、高等学校の児童生徒について、復興教育を学ぶ機会に対する認識を検討する。

(1) 震災やその他の災害を学ぶ機会の認識

小学校や中学校、高等学校の児童生徒に対して、震災やその他の災害を学ぶ機会に対する認識を調

表2 調査内容の概要

【児童生徒を対象とした調査項目】

- ① 震災からの教訓
家族から話を聞くこと、教員から話を聞くこと、地域で起こったこと
- ② 新型コロナウイルス感染症の実践状況
感染症対策の実施状況、学校での指導、復興教育の学びとの関連
- ③ 防災意識の実態
学校での防災等の話、自分の防災災害の知識、校内での命を守る行動
- ④ 震災の教訓の伝承
近所の人や将来の子どもへの伝承意欲、伝えるための活動、行動等
- ⑤ 防災、復興教育を学ぶ機会と効果
復興教育を学ぶ機会の頻度、活動内容・方法、災害などへの対応力の自己認識

【教員を対象とした調査項目】

- ① 震災の指導状況や震災の教訓
児童生徒に震災について話す頻度、話さない理由、起こったこと等
- ② 新型コロナウイルス感染症の指導状況
感染症対策の指導状況、復興教育の学びとの関連
- ③ 防災意識の実態
学校での防災等の話、防災・災害の知識、児童生徒の命を守る行動等
- ④ 危機管理マニュアルの活用状況
危機管理マニュアルの理解、見直しの必要性等
- ⑤ 災害及びいわての復興教育の指導状況
災害教育の指導頻度、取組の内容・方法、教育活動の成果の認識、今後の復興教育のあり方
- ⑥ 調査対象者の属性
校種、職種、震災当時の被害の状況、出身地等

査した。調査は4件法とし、たくさんあった：4、少しあった：3、あまりなかった：2、なかった：1とした。これらは順序尺度ではあるが比較するための目安として便宜上、平均値を求めた。なお、本研究では、清水（2016）による統計分析ソフト HAD を用いて分析を行った。

分析結果は図1のようになった。分析結果から、児童生徒の学習機会に対する認識は、小学生の平均が3.089で「少しあった」としており、続いて中学生の平均が2.755で「あまりなかった」がやや増え、高校生の平均が2.416

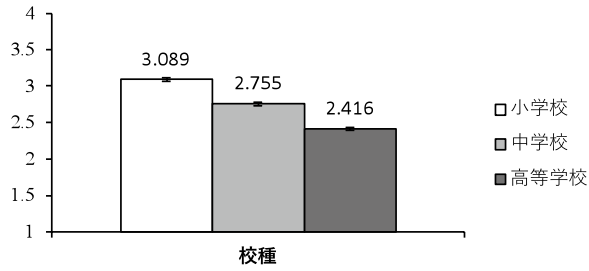


図1 学びの機会（児童・生徒）

で「あまりなかった」と「少しあった」がほぼ半数であった。

さらに、学びの機会への認識の中央値に校種により違いがあるのかを、クラスカル・ウォリスの順位和検定で検証した。その結果、 $H(2) = 448.65, p = .000$ となり、校種間に1%の危険率で有意差があった。Holm法による多重比較の結果、校種により小学校と中学校、高等学校で中央値に有意な違いがみられた。効果量 r については、小学校と中学校の違い ($p = .000, z = 8.624, r = .157$) より、中学校と高等学校 ($p = .000, z = 10.577, r = .191$) の方がやや大きくなった。

以上のことから、震災や災害に対する学びの機会の意識については、高等学校に対して中学校、中学校に対して小学校が多いとしていたことが分

かった。このように校種による学びの機会の認識として、小学校の児童がもっとも高く、次いで中学校、高等学校の生徒となっており、違いがみられた。

(2) 学ぶ機会があったとした場合の具体的な学習活動

次に、防災、復興教育の学習機会について検討する。震災やその他の災害を学ぶ機会の有無の質問において、「たくさんあった」と「ややあった」と答えた児童生徒に対して、どのような機会があったのかを問うた結果を帯グラフで表したのが図2である。図では上から、小学校、中学校、高等学校と配置し、さらに各学校の立地から、沿岸、内陸とした。

これらの結果から、震災や防災を学ぶ機会として、小学校では「避難・防災訓練」が約4割、「復興教育・教科」が約3割、その他が約3割となっていた。沿岸と内陸の学校の違いは地域人材の活用であり、内陸に比べ沿岸の割合が2倍以上あった。このことは、沿岸の学校の方が地域人材を活用しやすいことが、理由として考えられる。中学校も小学校と同様の傾向がみられたが、内陸の学校では沿岸である震災被災地へ「現地訪問」をし

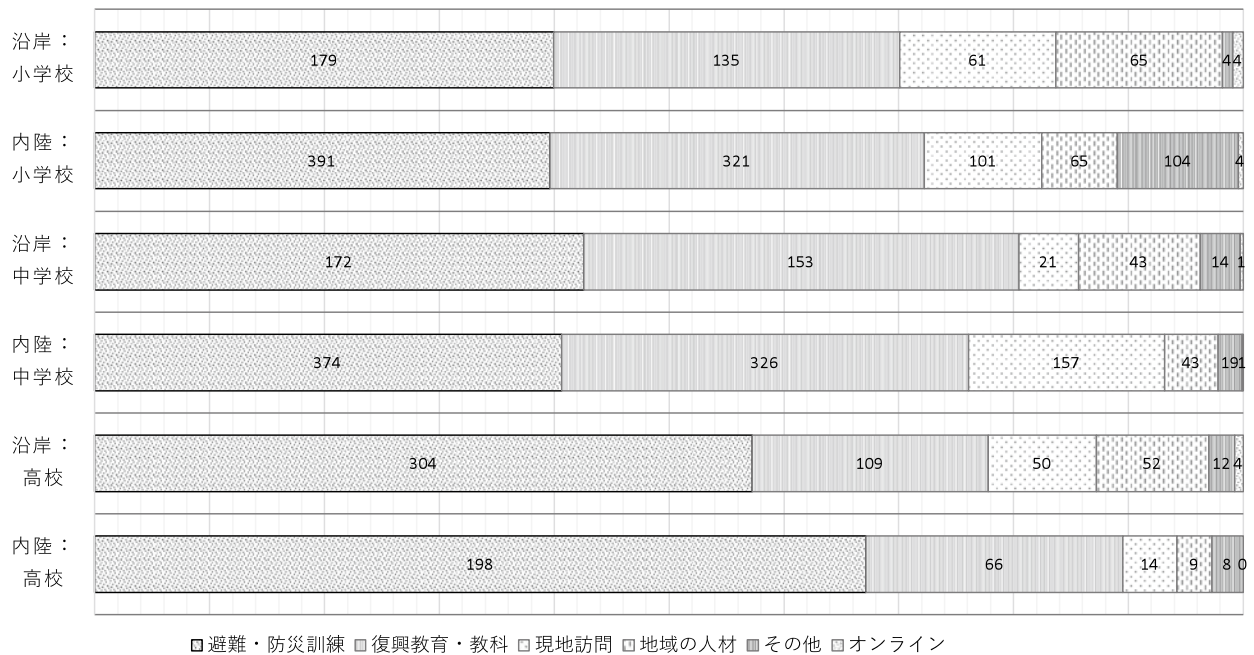


図2 防災等の学習機会（児童・生徒）

ている割合が、沿岸の学校と較べて3倍以上になった。このことから、内陸の学校が生徒の体験を重視した学習形態を採用していることが分かった。高等学校においては、「避難・防災訓練」を実施している学校が、沿岸で約6割、内陸では7割近くになった。沿岸部の高校における震災や災害に関する学習は、「復興教育・教科」が約2割、「現地訪問」と「地域の人材」活用が約1割となっていた。内陸部の高校では「復興教育・教科」による学習が2割であり、それ以外の合計が約1割となった。このことから、高校では震災よりも一般的な防災教育が、中心になっていることが分かった。

これらの学習機会に関する実態調査の結果は、各校種で「学ぶ機会があった」と回答した児童生徒に対する調査結果である。学習機会の調査結果を踏まえると、小・中学校では多様な学習活動が行われていることが分かった。高等学校については、「避難・防災訓練」が主となっている実態が明らかになった。

(3) 災害等への対応力に対する自己認識

小学校や中学校、高等学校の児童生徒に対して、学習によって災害等に備える力や思いやりの心が身についたかどうかの認識を調査した。調査は4件法とし、とても思う：4、少し思う：3、あまり思わない：2、思わない：1とした。これらは順序尺度ではあるが比較するための目安として便宜上、平均を求めた。分析結果は図3のようになった。

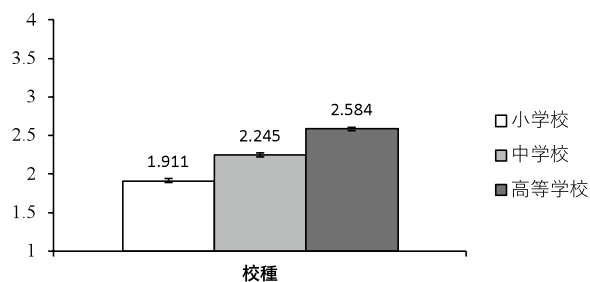


図3 災害対応力の自己認識（児童・生徒）

分析の結果から、児童生徒の災害等への対応力の認識は、小学校の児童の平均が1.911で「あまり思わない」としており、続いて中学校の生徒平均が2.245で「少し思う」がやや増え、高等学校

の生徒平均が2.584で「あまり思わない」と「少し思う」がほぼ半数となった。

さらに、災害への対応力への認識の中央値に校種により違いがあるかを、クラスカル・ウォリスの順位和検定で検証した。その結果、 $H(2) = 448.65$ 、 $p = .000$ となり、校種間に1%の危険率で有意差があった。Holm法による多重比較の結果、校種により小学校と中学校、高等学校で中央値に有意な違いがみられた。効果量 r については、小学校と中学校の違い ($p = .000$ 、 $z = -8.624$ 、 $r = .157$) より、中学校と高等学校 ($p = .000$ 、 $z = -10.577$ 、 $r = .191$) の方がやや大きくなった。

以上の結果から、小学校の多くの児童は対応力が身についたとは「あまり思わない」としていた。中学生は小学生と比較して「少し思う」がやや増えていた。高校生については「少し思う」が半数を超えていた。これらのことから災害への対応力への意識については、小学校の児童に対して中学校の生徒、中学校の生徒に対して高等学校の生徒がより身につけているとされていることが分かった。

本節では、防災及び復興教育の学習に対する児童生徒の認識を検討した。調査結果からは、震災などの災害を学ぶ機会に対する児童生徒の認識は、小学校、中学校、高等学校と有意に小さくなっていた。一方、災害等への対応力に対する児童生徒の認識は、学習機会とは反対に小学校、中学校、高等学校と有意に高くなっていた。このことから、防災教育の効果としての児童生徒の災害への対応力は、学校での防災や復興教育の効果とともに、他の教育効果の要因も大きいと考えられる。具体的な学習場面は、防災に直接、間接的に関わりがある教科の学習の累積やテレビや新聞などの情報、さらに読書やインターネットの検索などによる自己学習等である。小学校や中学校、高等学校での防災及び復興教育の機会とともに、学年が進むにつれて様々な学びの機会が増えることにより、防災対応に対する自己認識が高まってくると考えられる。

2 防災及びいわての復興教育への教員の取り組み

本節では、岩手県教員の防災及びいわての復興教育への取り組みの認識に関する調査結果を検討する。

(1) 指導の実態

① 指導の頻度

小学校や中学校、高等学校の教員に対して、震災やその他の災害を学ぶ機会としての復興教育の指導の実態に対する認識を調査した。調査は4件法とし、頻繁に取り組んでいる：4、時々取り組んでいる：3、あまり取り組んでいない：2、取り組んでいない：1とした。これらは順序尺度ではあるが比較するための目安として便宜上、平均を求めた。分析結果のグラフは、図4のようになった。

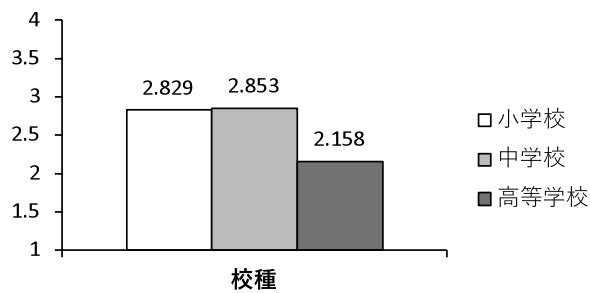


図4 指導の頻度 (教員)

このことから、教員の復興教育への取り組みの認識は、小学校教員の平均が2.829ではほぼ「時々取り組んでいる」としており、続いて中学校教員の平均が2.853で小学校と同様の「時々取り組んでいる」がほとんどであった。一方、高等学校の教員の平均が2.158ではほぼ「あまり取り組んでいない」となった。

さらに、復興教育の指導の機会への認識の中央値について校種により違いがあるかどうかを、クラスカル・ウォリスの順位和検定で検証した。その結果、 $H(2) = 24.92$ 、 $p = .000$ となり、校種間に1%の危険率で有意差があった。Holm法による多重比較の結果、小学校と中学校教員の中央値に有意な差はみられなかった。しかし、小学校と高等学校 ($p = .000$ 、 $z = 3.806$ 、 $r = .118$)

及び中学校と高等学校 ($p = .000$ 、 $z = 3.996$ 、 $r = .124$) には中央値に有意な違いがみられた。

以上のことから、復興教育への教員の取り組みの認識については、高等学校の教員に対して、中学校や小学校の教員の方が有意に多いとしていたことが分かった。

分析の結果から、多くの小・中学校の教員は指導の取組を「時々取り組んでいる」としていた。一方高校の教員は、ほとんどの教員が「あまり取り組んでいない」としており、実践状況に小・中学校と高等学校の教員では違いがあることが明らかになった。

指導の実態については、前節で検討したように、児童生徒への「学びの機会の認識」調査では高等学校、中学校、小学校の順で高くなっていった。一方本節での検討結果では、小・中学校の教員がともに「時々取り組んでいる」としていた。このことから、小学生の学習機会の認識が教員と比較してやや高く、中学生は中学校教員と同レベルになっており、小学校で児童と教員に認識の差がみられた。要因として、小学校では、指導の際に児童に防災や復興教育を意識させて学習していると考えられる。さらに、高等学校のほとんどの教員は、「あまり取り組んでいない」としており、生徒の認識と一致していた。

② 取り組みの内容

いわての復興教育の指導に対する認識の質問において、「頻繁に取り組んでいる」と「時々取り組んでいる」と答えた教員に対して、その内容を問うた結果を帯グラフとしてまとめたのが、図5である。調査結果の配置は図2と同様である。

調査結果によると、いわての復興教育の指導内容について、小学校と中学校、高等学校、さらに沿岸と内陸でも違いがみられた。オンラインによる実施は、小学校、中学校、高等学校各1校のみであった。

沿岸部に立地する小学校では「復興教育・教科」が約5割で「地域の人材」が約2割、「現地訪問」が2割弱、「その他」が約1割となっていた。内陸の小学校では、「復興教育・教科」が6割弱、「現

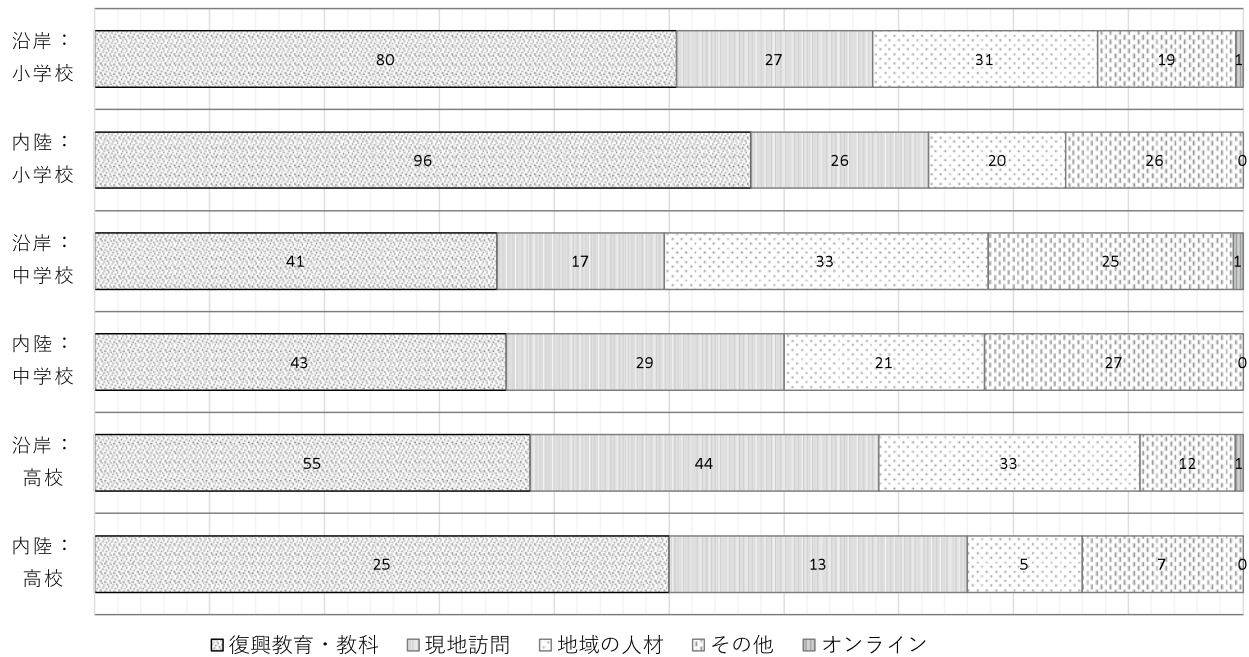


図5 防災等の学習内容（教員）

地訪問」と「その他」が1.5割、「地域の人材」が約1割となった。沿岸と内陸の違いは、「復興教育・教科」と「その他」が内陸でやや多くなり、沿岸では「地域の人材」の活用が多くなった。このことは各校の立地条件が反映していることが分かった。

中学校では、沿岸、内陸の学校とも「復興教育・教科」が約3.5割、「その他」が約2割となった。沿岸と内陸の違いは、沿岸が「地域の人材」を約3割、「現地訪問」を約1割としていたが、内陸は「現地訪問」が2.5割、「地域人材」が2割弱と異なっていた。このことから中学校でも多くの学校が現地訪問を実施していることが分かった。

高等学校においては、沿岸と内陸の学校では指導内容が異なっていた。「復興教育・教科」としたのは沿岸の高等学校が4割弱であったが、内陸は5割となった。さらに「現地訪問」が沿岸は3割、内陸は2.5割となり、ほぼ同様の傾向がみられた。しかし「地域の人材」活用については、沿岸は約2割であったが、内陸は1割弱と差が大きかった。同様に「その他」についても、沿岸が1割弱となったが、内陸では1割を超えた。これらの結果から沿岸部、内陸部の高校では「復興教育・教科」の

活用とともに「現地訪問」が比較的多く行われていることが分かった。

以上のように防災等の指導による児童生徒の学習の機会として、小学校の教員は「復興教育・教科」の指導の割合が大きかった。中学校では、「復興教育・教科」の指導とともに、沿岸の学校が「地域の人材」活用、内陸では「現地訪問」の割合が比較的多かった。高校では、「復興教育・教科」の指導とともに、沿岸の学校では「現地訪問」や「地域の人材」の活用、内陸では「現地訪問」の割合が比較的高くなった。

このように学習の機会として、「復興教育・教科」の指導を基本としながらも、中学校や高校の沿岸部の学校では比較的多様な学習活動が展開されていることが分かった。

(2) 復興教育等の教育活動による成果の認識

学校の教育活動により、復興教育が目指す3つの教育的価値項目について、児童生徒がよく考えた（成長した）と思う項目の選択を教員に求めた。選択肢は、復興教育の3つの教育的価値項目である「いきる」「かかわる」「そなえる」と「特にない」とした。調査結果を帯グラフとして示したが、図6である。

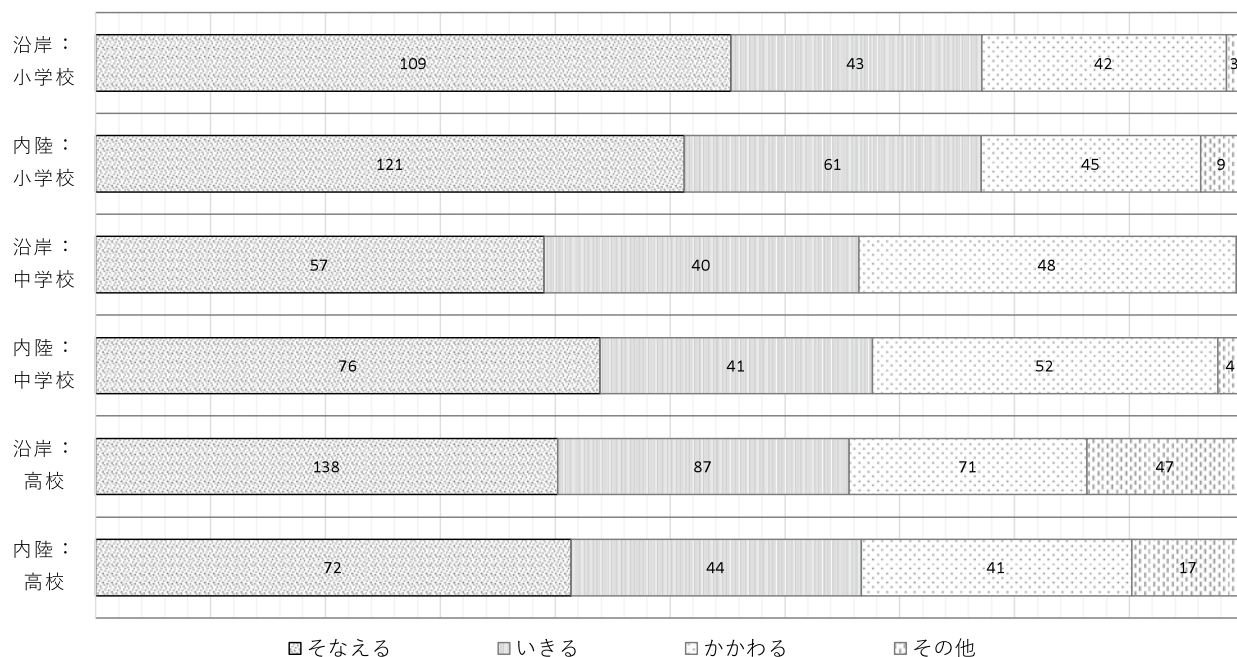


図6 復興教育における児童生徒の成長

全体としては「そなえる」を選択した教員が最も多く、ほぼ同数ではあるが、「いきる」「かかわる」の順序が続いた。また少数ではあるが「その他」を選択した教員もいた。

「そなえる」については小学校がほぼ5割、内陸の中学校がやや高いものの中学校と高等学校がほぼ4割となった。「いきる」については、沿岸の小学校及び内陸の中学校が約2割となったがそれ以外は、ほぼ2.5割となった。「かかわる」については、中学校が約3割とやや多く、小学校と高等学校が約2割となった。「その他」と答えた教員が内陸の小学校に約0.5割おり、沿岸の高等学校に1割強、内陸では1割程度いた。

これらのことから、復興教育等による教育活動の成果として、教員は各校種とも「そなえる」に対して効果があったと認識していることが分かった。多くの教員が児童生徒に対する防災意識の向上に対する効果を踏まえて指導した結果、と考えられる。この傾向は特に小学校教員で顕著であった。中学校では「かかわる」の割合が続いて大きくなった。防災避難訓練の工夫や地域人材の活用等の取り組みにより、生徒に「かかわる」に関する教育的価値が高まったとした教員が多かったこ

とが分かった。小学校と高等学校の教員は、「かかわる」についてほぼ同じような認識であることが分かった。「いきる」については、内陸の小学校と沿岸の中学校の割合がやや高くなったものの、「かかわる」ほぼ同様の割合となった。このことから、「そなえる」と比較して効果があったとした教員が、少ないことが分かった。さらに、沿岸の高等学校では復興教育での3つの教育的価値以外での教育効果があったとした教員が比較的多いことが分かった。

これらのことから、学習成果の認識として「そなえる」については、小学校は約5割、中・高校は約4割の教員が選択した。このことは、復興教育等の学習において、教員が児童生徒の災害等への対応力の育成を第一の目的としていることが反映していると考えられる。次に「いきる」とした割合は小学校や高等学校で多かったが、中学校では「かかわる」の割合の方が多かった。加えて、小学校における「いきる」は災害から生命を守ることを主とし、高等学校では将来への展望をもつことの「いきる」と、意味合いが異なると考えられる。さらに「かかわる」については、中学校において割合が多かったのは、災害からの避難の際

には地域を含めた避難の重要性を教員が認識していると考えられる。

以上のように、復興教育や教科の学習をとおした防災教育における学習成果としての教育的価値項目の教員の認識は、「そなえる」の必要性とともに、「いきる」と「かかわる」については、校種により違いがみられた。

(3) 復興教育の今後の在り方に対する認識

小学校や中学校、高等学校の教員に対して、復興教育の今後の在り方に対する認識を調査した。調査は4件法とし、今後も積極的に取り組むべきだ：4、今後も取り組んだ方がよい：3、できる範囲で取り組めばよい：2、取り組まなくてよい：1とした。これらは順序尺度ではあるが比較するための目安として便宜上、平均を求めた。分析結果は図7のようになった。

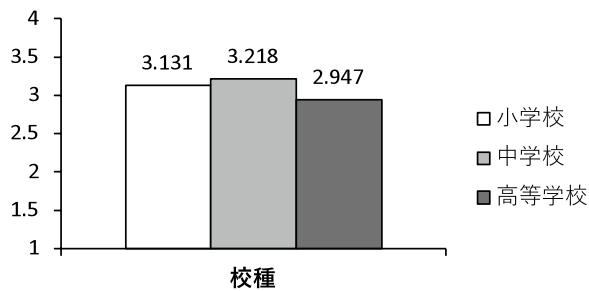


図7 復興教育の今後の在り方（教員）

このことから、教員の復興教育の今後の取り組みの認識は、小学校教員の平均が3.131で中学校教員の平均が3.218となった。さらに高等学校教員の平均が2.947となり、おおよそ「今後も取り組んだ方がよい」としていた。

さらに、復興教育の今後の在り方に対する認識の中央値について、校種により違いがあるかどうかを、クラスカル・ウォリスの順位和検定で検証した。その結果、 $H(2) = 151.952$ 、 $p = .000$ となり、校種間に1%の危険率で有意差があった。Holm法による多重比較の結果、小学校と中学校教員の中央値に有意な差はみられなかった。しかし、小学校と高等学校 ($p = .000$ 、 $z = 9.782$ 、 $r = .293$) 及び中学校と高等学校 ($p = .000$ 、 $z = 9.570$ 、 $r = .287$) には中央値に有意な違いが

みられた。

以上のことから、教員の復興教育の今後の在り方に対する認識については、小学校や中学校の教員に対して、高等学校の教員が有意に認識の違いがあることが分かった。

本章では、いわての復興教育への児童生徒の学びの機会及び教員の取組に対する実態調査の結果を検証した。その中で指導の実態として、小学校や中学校と比較して、高等学校における課題が顕在化した。しかし、実際の指導では、各校種とも復興教育の時間や教科指導を活用するとともに、被災地訪問や地域の人材を活用したりするなど、様々な工夫の実態が明らかになった。加えて、今後の復興教育の在り方として、各校種の教員とも、その有用性を認識していた。

次に復興教育に対する児童生徒と教員の認識の違いである。児童生徒の学びの機会は、小学生がもっとも高く、中学生、高校生と低くなり、それぞれに有意差がみられた。一方教員の指導の認識として、小学校と中学校の教員には差がみられなかったが、高等学校の教員については有意に低かった。このことから、小学校の教員の指導に対する認識に対して、小学生の学習機会の認識がやや高かった。このように教員と生徒の認識の実態に違いがみられた。

IV 今後の復興教育の取り組みについて

本研究におけるいわての復興教育の現状と課題から、今後の取り組みを、学びの機会や災害対応力、教育的価値項目との関わり、今後のあり方の4つの視点から検討する。

第一は「いわての復興教育の学びの機会」に関する事項である。復興教育の学びの機会に関する調査結果から、小学生は「少しあった」としており、中学生、高校生とその割合が減少し「あまりなかった」の割合が増えていた。一方、指導者としての教員の指導頻度の認識として多くの小・中学校教員は、「時々取り組んでいる」としていたが、高校教員は「あまり取り組んでいない」としていた。このことから、小学生や高校生の学習機会へ

の認識は教員の指導の頻度に対する認識より、やや高い傾向がみられた。さらに中学生と中学校教員の認識は、ほぼ同様になっていた。しかし、高校の多くの教員が、復興教育や防災教育に「あまり取り組んでいない」としており、高校については、復興教育の必要性に対する再確認が求められる。

また、復興教育や防災教育の学習の機会としては、小学生や中学生は、避難・防災訓練や教科の学習、さらに現地訪問や地域人材の活用等多様な活動がみられるが、高等学校ではやや避難・防災訓練に偏る傾向がみられた。しかし、復興教育や防災教育への取り組みについて実践の必要性を認識している教員は、復興教育や教科での指導、現地訪問等や多様な教育活動を展開していた。今後も各校種において、これまで実施してきた復興教育や教科での指導、さらに現地訪問や地域人材等を有効に活用することによって、復興教育を展開していく必要がある。

第二は「児童生徒の学習成果」としての災害対応力に関する事項についてである。調査結果によると、児童生徒の災害対応力が身につけているか、との問いに対して多くの小学生が「あまり思わない」としており、中学生、高校生と「少し思う」と答えた割合が増えている。これは小学生や中学生、高校生の学習機会の認識や教員の指導頻度への認識と異なる結果となっている。この結果の要因として、学校における復興教育の成果とともに、年齢の上昇により学校外での学習機会の増加及び児童生徒自身の学習力の向上が考えられる。このことから、校種ごとに児童生徒の自己学習能力や情報収集力等の発達を踏まえた上で復興教育を実践していくことが求められる。さらに、復興教育の指導形態に関しても、教員が主体となって指導する場面と児童生徒が主体的に活動する場面とを組み合わせることが求められる。

第三は「教育的価値項目」の扱いに関してである。教員による復興教育の成果としての児童生徒の学びに関する調査結果から、各校種とも「そなえる」とする割合がもっとも高くなった。次に割

合が高くなったのは、小学生では「いきる」、中学生では「かかわる」、高校生ではやや「いきる」が多かった。震災直後の復興教育実施のねらいは、災害から身を守ることとしての「そなえる」を高めることであった。しかし、震災から10年が経過した今、復興教育実施の重点は、災害対応力である「そなえる」から、復興教育のもう一つの目的である人材育成に移りつつある。このことから復興教育実施の重点として、減災のための能力の育成から人材育成としての教育的価値項目の「いきる」に軸足を移していく必要がある。

第四は復興教育の「今後のあり方」に関してである。調査結果によると、各校種の多くの教員が「できる範囲で取り組む」としていた。岩手県等の太平洋沿岸部には、今後も必ず津波が襲来する時が来る。このことから岩手県においては、災害の教訓を子どもに確実に伝える必要があり、復興教育を実施することは必須であるともいえる。このことは、無理な指導時間を設定して復興教育を実施することを意味してはいない。本来の教育課程において、継続可能な範囲で復興教育を進めていくことが求められる。このことにより持続可能な復興教育となり、各校の教育課程に着実に根付くことになる。

以上のように調査結果を踏まえて、今後の復興教育の取り組みを、学びの機会や災害対応力、教育的価値項目との関わり、今後のあり方の4視点から検討してきた。最終的には、本来実施すべき教育課程の実施を第一として、無理のない持続可能な内容としての復興教育を実施することが求められているといえる。

V 研究のまとめ

本章では、本研究の成果と課題をまとめる。児童生徒の学びの機会の認識として、ほとんどの小学生及び多くの中学生が「少しあった」としており、多くの高校生は「あまりなかった」としていた。また、児童生徒の学習の機会として小・中学校では、避難・防災訓練とともに復興教育や教科指導が多くの割合を占めていたが、高等学校では、避

難・防災訓練が大きな割合を占めていた。このことから、高等学校での復興教育が小・中学校と比較してやや限定的になっており課題といえる。しかし、児童生徒の災害対応力に対する自己認識の分析結果によると、身につけているとしている者の割合は小、中、高校と高くなっていった。特にその傾向は高校生に顕著であり、小、中学校での学習の成果とともに、学校外での新聞やテレビさらに地域での社会体験等による自己学習の成果と考えられる。

次は、教員の復興教育の実践状況に対する認識の実態である。教員の指導頻度に対する認識として、多くの小、中学校の教員は「時々取り組んでいる」としていたが、高校では多くの教員が「あまり取り組んでいない」としていた。このように教員の指導状況の認識には、小、中学校と高校とではかなりの違いがあることが分かった。このことは、高校生への学習機会の認識調査と一致する結果となった。しかし、教員への学習機会の内容に関する調査においては、小・中・高校のそれぞれが多様な機会を生かして指導していることが明らかになった。また、いわての復興教育の教育的価値項目「いきる」「かかわる」「そなえる」の児童生徒の学習状況の認識については、小学生は「そなえる」が大きな割合を占め、中学生は「そなえる」に次いで「かかわる」、高校生は「そなえる」とともに、「いきる」「かかわる」の順で選択されていた。このことから、教員の指導と学習効果について、小学生は災害への備えが、さらに中学生は備えとともに地域社会との関わり、そして高校生は将来への展望としての「いきる」と地域との関わりによる「かかわる」が重要視されていることが分かった。また、復興教育の今後についても、各校種のほとんどの教員が「今後も取り組んだ方がよい」としており復興教育を肯定的に捉えていることが分かった。

本研究では、岩手県内の小学校や中学校、高等学校の児童生徒及び教員の復興教育に対する認識調査の結果を検討した。検討結果から校種により、児童生徒及び教員の実践状況や指導の効果に対す

る認識の違いが明らかになった。

一方、教員の認識として各校種にみられた学習機会の多様性や学習効果の認識、さらに今後の復興教育の在り方については、肯定的な意見が多かった。このことから、今後復興教育のカリキュラム構成として、校種に応じて履修時間を変えるなどの方法により発達段階に応じて作成することで、無理のない継続的な実践とすることができるものとする。最終的には、学習指導要領に示された本来実施すべき教育内容の実施を第一とし、無理のない持続可能な内容としての復興教育を付加的に実施することが求められているともいえる。

本研究は、震災や災害からの教訓に関する調査結果のうち、復興教育に関する内容を中心に検討したものである。今後は、復興教育の指導内容等具体的な教育活動を検討していきたいと考えている。

【引用・参考文献】

- 池田隆英・福本昌之・難波知子・湯藤定宗「高校生の「学校の安全・安心」に関する認識の分析(2) 高校生の「学校の安全・安心」意識の規定要因の分析」(『大分大学教育学部研究紀要』41-2、2020) 287-300
- 梅澤希恵・大桃敏行「東日本大震災後の復興教育の実施状況の分析 - 「いわての復興教育」に関する質問紙調査から - 」(『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』34、2014) 109-124
- 遠藤貞悟「宮城県の防災・減災教育の取組と今後の推進策」(『安全教育学研究「東日本大震災10周年特集号」』2021) 27-34
- 小松山浩樹「いわての復興教育」(『安全教育学研究「東日本大震災10周年特集号」』2021) 21-26
- 佐々木康人『岩手大学教育学研究科(教職大学院)教育実践研究報告書「いわての復興教育」の推進に関する研究 - 地域学習に視点を置いたカリキュラム・マネジメントをとおして

ー」、2018

清水裕士「フリーの統計分析ソフト HAD: 機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案」(『メディア・情報・コミュニケーション研究』1、2016) 59-73

鈴木久米男・佐藤進・多田英史 他「児童・生徒の学校事故等への認識及び対応のための資質能力に対する認識の実態 - A県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への調査に基づいて-」(『岩手大学教育学研究科研究年報』4、2020) 1-11

藤岡達也「東日本大震災発生後の防災・減災、復興に関する学校教育の動向」(『日本信頼性学会誌』40、2018) 20-27

三上浩永「高等学校における「いわての復興教育」- 実態調査で知り得た課題からの一提案 -」(『平成30年度(2018年度)教育実践研究報告書 抄録集』2、2019) 113-120

森本晋也「我が国における学校防災の取組と今後の課題」(『安全教育学研究「東日本大震災10周年特集号」』2021) 13-20